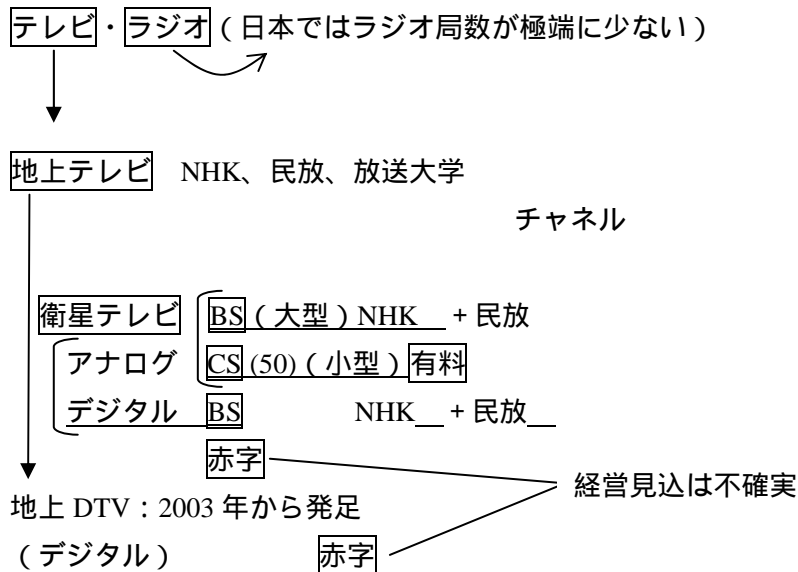
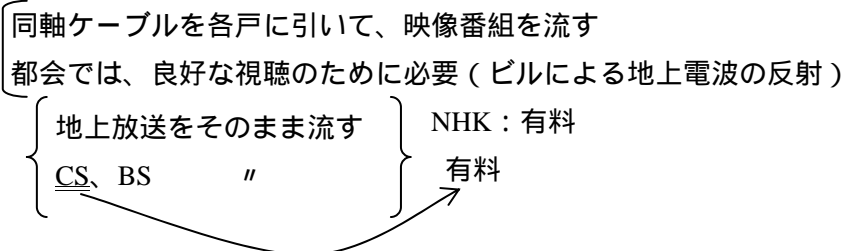


<12/11/02>

放送産業：



ケーブルテレビ (CATV)



都会 90%が敷設が終る

難視聴対策

アンテナ ケーブル

(ケーブルをひく名目として使っている側面もある。CATV は地域独占であるから、先行者の地位を確保するため)

放送産業 強い規制産業

電波が必要 (地上放送) 日本の各地域で 4-8 チャンネル

CATV (地域に 1 社のみ - 許可制) 独占

新規参入がほとんどない

既存放送局・広告会社が参入に反対 (政府が既存事業者を保護)

数十年にわたって新規参入なしが続く

日本の実情 : マスコミが触れない

新聞とテレビが密接な関係

[先進国では両者の兼営が禁止されている]

<12/16/02>

放送産業の歴史

1925 NHK (日本放送協会) の設立 実質的に政府機関
ラジオのみ

1928 全国ラジオ網成立 (無線のため安価)

マスコミの力

第2次世界大戦時に日本の戦争政策を推進

戦後: 占領軍はマスコミの力の分散政策をとる

1951 NHK の独立 (番組内容) } 言論の自由
民放の発足 ←

1953 テレビの発足 (アナログ) (白黒)

現在のテレビ局が発足 ←

新聞社の力を
借りて設立

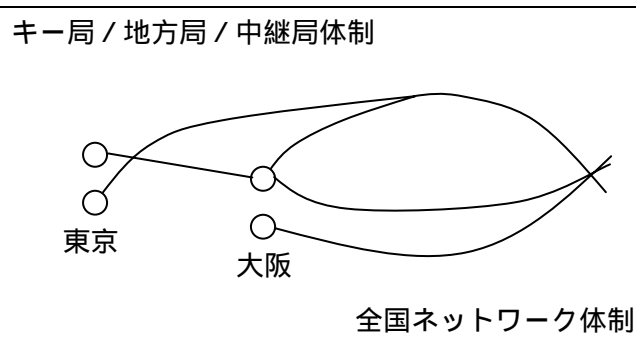
現在にいたる

集中排除の原則 (マスコミ) (片方のみ)
多様な意見が出るように、集中を禁止
・ 同一地域での複数局の放送を禁止 (現在も)
× 放送と新聞の兼営を禁止
日本: 設立経過から原則から外れる

(日本の社会の「和の精神」)

1957: テレビ全国網

1960: カラーテレビ 各世帯の必需品になる



地上テレビアンテナ

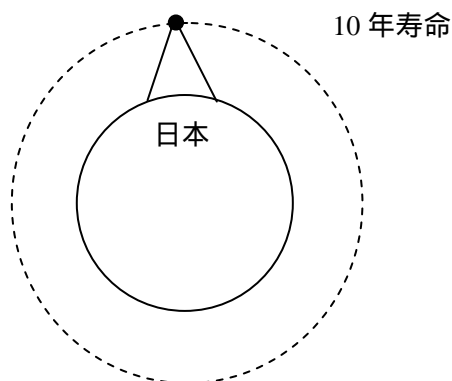
1989: 衛星テレビ

3,000 本

経済的： 1 個の衛星で全国をカバー

放送衛星の打上げ費用：200- 400 億円

200- 300 円 / 人口



経済的：全国放送手段としては衛星テレビが将来支配的になる


1995 ケーブルTV（有線でテレビを送る）との競争

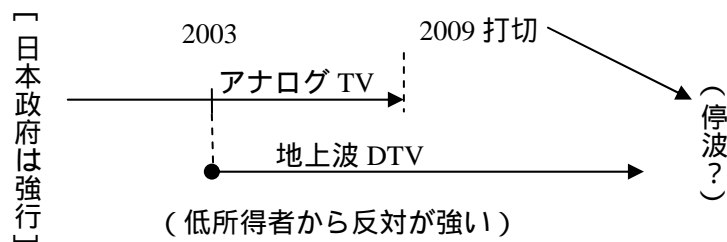
テレビ（ラジオ）のデジタル化

従来：アナログTV

デジタルTV（DTV）への転換

DTV：長所

- 1．電波を節約（映像圧縮）
- 2．多様なサービス
（例）自分の好みでカメラを選ぶ
（例）全部録画して、あとで好きなものを見る（時間の制約を外す）
（例）双方向 
- 3．HiVision（HDTV）
アナログからの移行は望ましい
問題 1．消費者のTV機買い換えが必要（5万円）
2．電波が足りない
3．放送局の設備投資負担が大きい



政府・メーカー：推進派
放送事業者：ためらい（出費）
専門家の一部：強く反対

低所得者層
インターネット愛好者 将来のテレビは（広帯域）インターネットで送るようになる
（電波 インターネット）

他国：・英国 DTV：一部成功：BSkyB（外国資本、放送王マードック）
一部失敗：国内局

・米国 DTV：停滞状態（1998～）

・日本：2003 年以降に成否が判明

どれだけの人が DTV 機を買うか停波時にどれだけの人がアナログで
視聴しつづけているか。